



2019年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年8月7日

上場会社名 シキボウ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3109 URL http://www.shikibo.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 清原 幹夫
 社長執行役員
 取締役 上席執行役員
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレート部門担当 (氏名) 竹田 広明 (TEL) 06-6268-5411
 経営管理部長
 四半期報告書提出予定日 2018年8月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第1四半期の連結業績(2018年4月1日~2018年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第1四半期	10,094	0.4	584	△9.3	513	△8.0	326	△5.4
2018年3月期第1四半期	10,053	△3.2	643	△6.4	557	11.4	345	16.4

(注) 包括利益 2019年3月期第1四半期 249百万円(△27.2%) 2018年3月期第1四半期 342百万円(195.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第1四半期	30.24	—
2018年3月期第1四半期	31.11	—

※当社は、2017年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第1四半期	86,348	33,790	37.6
2018年3月期	87,343	33,997	37.4

(参考) 自己資本 2019年3月期第1四半期 32,448百万円 2018年3月期 32,642百万円

※「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2018年3月期の連結財政状態については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00
2019年3月期	—	—	—	—	—
2019年3月期(予想)	—	0.00	—	40.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日~2019年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,700	3.2	1,300	△8.0	1,100	△10.6	700	△9.0	64.85
通期	42,200	2.0	2,800	1.3	2,400	2.0	1,600	6.7	148.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2019年3月期1Q	11,810,829株	2018年3月期	11,810,829株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2019年3月期1Q	1,017,483株	2018年3月期	1,017,478株
------------	------------	----------	------------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2019年3月期1Q	10,793,349株	2018年3月期1Q	11,091,930株
------------	-------------	------------	-------------

(注) 1 当社は株式報酬制度（役員向け株式給付信託）を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている役員向け株式給付信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2 当社は、2017年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善が続き、景気は回復基調で推移いたしました。しかしながら、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、2018年7月に発生した西日本豪雨の経済に与える影響など、景気の先行きは不透明な状況が続く見通しです。

このような状況の中、当社グループは持続的成長に向けたチャレンジの最終ステージとして、本年を初年度とする中期経営計画「Challenge to the Growth final stage 2018-2020」をスタートいたしました。産業材セグメントの機能材料部門では「新中核事業に位置付ける化成品事業、複合材料事業のさらなる業容拡張と収益拡大」、産業資材部門では「国内基盤の維持・強化と海外販売の促進・拡大」、繊維セグメントでは「自らの得意とする市場に対し独自技術で独自の素材の供給」と「企業間取引(B to B)の強化」を事業戦略に掲げ、取り組みを推進しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は100億94百万円(前年同期比0.4%増)、営業利益は5億84百万円(同9.3%減)、経常利益は5億13百万円(同8.0%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億26百万円(同5.4%減)となりました。

(繊維セグメント)

原糸販売事業では、国内紡績糸は中高級衣料品の需要低迷の影響により苦戦いたしました。一方で、海外紡績糸はインドネシア、タイ、ベトナムで生産した糸の現地販売および第三国販売が堅調に推移いたしました。

輸出衣料事業では、中東民族衣装用生地輸出が、販売先の在庫過多や現地の市況低迷が継続しており、大幅な減収となりました。

ユニフォーム事業では、ニット製品が堅調に推移し、備蓄アパレル向け、企業別注用のテキスタイル販売も順調に推移いたしました。

生活資材事業では、リビング分野が羽毛原料の高騰に伴う販売数量減少により苦戦いたしました。

以上の結果、繊維セグメント全体としての売上高は55億70百万円(前年同期比2.8%減)となり、営業利益は57百万円の営業損失(前年同期は36百万円の営業利益)となりました。

(産業材セグメント)

産業資材部門では、製紙用ドライヤーカンバスについては、主要顧客である国内製紙会社の生産活動に回復が見られず、国内カンバス需要は低調に推移いたしました。設備の長期保全休転に伴うカンバス交換の集中により、売上高は前期並みとなりました。フィルタークロスについては、堅調に推移いたしました。前期はスポットで大型案件の受注があったため、当期の売上高は微減収となりました。

機能材料部門では、化成品事業は化学品分野の中国向け輸出が伸長し、食品分野の増粘多糖類も堅調に推移した結果、増収となりました。複合材料事業は、電力分野向け複合材料部材は前期並みとなりました。航空機用途の需要が増加しており、全体では増収となりました。

以上の結果、産業材セグメント全体としての売上高は31億10百万円(前年同期比6.0%増)となり、営業利益は2億32百万円(同10.9%増)となりました。

(不動産・サービスセグメント)

不動産賃貸事業は順調に推移し、リネンサプライ事業も取引先ホテルの稼働率上昇により、堅調に推移いたしました。

以上の結果、不動産・サービスセグメント全体としての売上高は15億71百万円(前年同期比3.1%増)となり、営業利益は5億45百万円(同1.6%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は863億48百万円となり、前年度末に比べ9億95百万円の減少となりました。これは主に、売上債権、減価償却による有形固定資産の減少によるものであります。

負債は、525億57百万円となり、前年度末に比べ7億88百万円の減少となりました。これは主に、未払法人税等、有利子負債の減少によるものであります。

純資産は、337億90百万円となり、前年度末に比べ2億6百万円の減少となりました。これは主に、為替変動に伴う為替換算調整勘定の減少によるものであります。

これらの結果、自己資本比率は前年度末に比べ0.2ポイント増加し、37.6%となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前年度末との比較・分析を行っております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2018年5月11日に公表いたしました第2四半期累計期間及び通期の連結業績予想については変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,566	4,545
受取手形及び売掛金	11,164	10,437
有価証券	150	300
商品及び製品	5,139	5,149
仕掛品	1,609	1,563
原材料及び貯蔵品	1,246	1,200
その他	687	677
貸倒引当金	△18	△15
流動資産合計	24,546	23,859
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	41,595	41,580
減価償却累計額及び減損損失累計額	△29,891	△29,968
建物及び構築物(純額)	11,704	11,612
機械装置及び運搬具	27,789	27,259
減価償却累計額及び減損損失累計額	△25,861	△25,385
機械装置及び運搬具(純額)	1,928	1,874
工具、器具及び備品	1,637	1,636
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,511	△1,515
工具、器具及び備品(純額)	126	120
土地	43,757	43,758
リース資産	2,115	2,120
減価償却累計額	△777	△831
リース資産(純額)	1,338	1,289
建設仮勘定	115	130
有形固定資産合計	58,969	58,784
無形固定資産		
投資その他の資産	229	234
投資有価証券	1,345	1,329
繰延税金資産	1,804	1,677
その他	505	519
貸倒引当金	△55	△55
投資その他の資産合計	3,598	3,470
固定資産合計	62,797	62,488
資産合計	87,343	86,348

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,831	4,734
短期借入金	10,815	10,397
1年内償還予定の社債	1,120	1,330
未払費用	615	579
未払法人税等	430	77
未払消費税等	133	200
賞与引当金	590	337
その他	1,389	1,617
流動負債合計	19,926	19,274
固定負債		
社債	2,780	3,490
長期借入金	10,595	9,858
繰延税金負債	181	180
再評価に係る繰延税金負債	6,482	6,482
退職給付に係る負債	6,928	6,873
役員退職慰労引当金	57	60
修繕引当金	146	152
長期預り敷金保証金	4,484	4,489
長期前受収益	73	62
その他	1,690	1,633
固定負債合計	33,420	33,283
負債合計	53,346	52,557
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,336	11,336
資本剰余金	977	977
利益剰余金	9,739	9,630
自己株式	△1,230	△1,230
株主資本合計	20,823	20,714
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	186	173
繰延ヘッジ損益	△50	△19
土地再評価差額金	13,749	13,749
為替換算調整勘定	△1,221	△1,368
退職給付に係る調整累計額	△844	△800
その他の包括利益累計額合計	11,819	11,733
非支配株主持分	1,354	1,342
純資産合計	33,997	33,790
負債純資産合計	87,343	86,348

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
売上高	10,053	10,094
売上原価	7,955	8,071
売上総利益	2,098	2,022
販売費及び一般管理費	1,454	1,438
営業利益	643	584
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	8	9
持分法による投資利益	7	9
為替差益	3	21
雑収入	19	14
営業外収益合計	42	57
営業外費用		
支払利息	71	64
社債発行費	15	29
雑支出	41	34
営業外費用合計	128	128
経常利益	557	513
特別利益		
投資有価証券売却益	1	—
固定資産売却益	—	3
特別利益合計	1	3
特別損失		
固定資産除却損	0	7
貸倒引当金繰入額	3	—
その他	0	0
特別損失合計	4	8
税金等調整前四半期純利益	553	508
法人税、住民税及び事業税	86	76
法人税等調整額	102	93
法人税等合計	188	170
四半期純利益	365	338
非支配株主に帰属する四半期純利益	20	12
親会社株主に帰属する四半期純利益	345	326

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期純利益	365	338
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	47	△14
繰延ヘッジ損益	5	31
為替換算調整勘定	△113	△145
退職給付に係る調整額	35	43
持分法適用会社に対する持分相当額	2	△4
その他の包括利益合計	△22	△89
四半期包括利益	342	249
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	323	240
非支配株主に係る四半期包括利益	19	8

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	繊維	産業材	不動産・ サービス	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,729	2,934	1,389	10,053	—	10,053
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	134	134	△134	—
計	5,729	2,934	1,523	10,188	△134	10,053
セグメント利益	36	209	537	783	△139	643

(注) 1 セグメント利益の調整額△139百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	繊維	産業材	不動産・ サービス	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,570	3,110	1,412	10,094	—	10,094
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	158	158	△158	—
計	5,570	3,110	1,571	10,252	△158	10,094
セグメント利益又は損失(△)	△57	232	545	720	△136	584

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△136百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

2018年7月に発生した西日本豪雨により、当社の連結子会社である㈱マーメイドスポーツ（ゴルフ場：広島県福山市）において、敷地の一部に土砂崩れが発生いたしました。7月14日から営業は再開しておりますが、現在も復旧作業に努めております。なお、この豪雨による業績への影響につきましては、現時点では未確定であります。